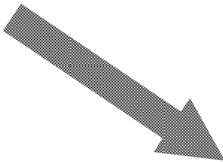
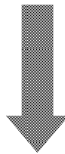


行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	理科教育等設備整備費補助等		事業開始年度	昭和29年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	教育課程課		教育課程課長 伯井 美徳
会計区分	一般会計		上位政策	確かな学力の育成		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号) 第9条		関係する計 画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 科学技術基本計画(平成18年3月28日 閣議決定)等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者 に対して、理科教育設備の整備に要する経費の一部を補助する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具、標本、模型)や算数・数学設備(教材説明器具、実験実習器 具、計算機等)を小学校・中学校(中等学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特 別支援学校に整備するために必要な経費を補助率1/2(沖縄においては3/4)で地方公共団体、学校法人に補助す る。					
実施状況	47都道府県すべてを含むのべ2,716件について、各地方公共団体及び学校法人からの申請に基づき、予算の範 囲内で補助を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,310	1,320	16,000	1,100	未定
	執行額	1,306	1,315	13,075		
	執行率	99.7%	99.6%	81.7%		
	総事業費(執行ベース)	2,612	2,630	26,150		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体および学校法人からの事業完了報告に基づき都道府県 より公文書にて確認をおこなっている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い 合わせるなど、各事業者における支出先・用途の把握に努めている。 なお、本補助事業にて整備された物品については通常の物品管理とは別に管理が行われている。				
	見直しの 余地	定期的な実地調査を行い関係書類の確認を行うとともに、取得物品の適切な管理が行われているかについても併せて 確認を行う。 なお、現在、各学校における理科教育等設備整備基準の見直しを行っているところである。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記						

文部科学省
13,075百万円

謝金・委員等旅費 1百万円
職員旅費 5百万円
庁費 2百万円

を含む

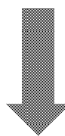


理科教育等設備整備費
補助事業:10,396百万円
都道府県教育委員会

(理科教育設備整備費等補助事業
に必要な経費を支出)

【公募・補助】
A. 47都道府県教育委員会
理科教育等設備整備費
補助事業:2,671百万円

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)



【公募・補助】
B. 理科教育等設備整備費補助事業:10,396百万円
市区町村教育委員会等 全2,618件

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. 東京都教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	414			
計		414	計		0
B. 京都市教育委員会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	209			
計		209	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 理科教育設備整備費等補助事業(都道府県教育委員会)

	支出先	支出額(百万円)
1	東京都教育委員会	414
2	北海道教育委員会	381
3	静岡県教育委員会	136
4	大阪府教育委員会	131
5	愛知県教育委員会	130
6	兵庫県教育委員会	80
7	神奈川県教育委員会	78
8	埼玉県教育委員会	78
9	千葉県教育委員会	73
10	新潟県教育委員会	66
∴	その他	1,104
合計		2,671

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

B. 理科教育設備整備費等補助事業(市区町村教育委員会等)

	支出先	支出額(百万円)
1	京都市教育委員会	209
2	足立区教育委員会	198
3	横浜市教育委員会	188
4	大阪市教育委員会	179
5	札幌市教育委員会	172
6	江戸川区教育委員会	170
7	広島市教育委員会	112
8	新潟市教育委員会	109
9	北九州市教育委員会	107
10	さいたま市教育委員会	89
∴	その他	8,863
合計		10,396

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。